

小中一貫教育推進室

1 小中一貫教育推進事業

従来の小学校6年間、中学校3年間という枠組みから、義務教育9年間を一体的に捉えた新たな視点で、つながりのある教育を進めていくことが求められている。

三木市では、令和3年度を「小中一貫教育元年」と定め、市内の全学校において、小中一貫教育の推進に取り組んでいるところである。

また、吉川地域における施設一体型小中一貫校の設置方針の決定に伴い、教育内容や組織体制の在り方をはじめ、設置までの具体的なプロセス等について検討を進めているところである。

(1) 中学校区における「めざす15歳（12歳）の姿」の具現化に向けた取組

9年間を見通した教科カリキュラムの素案や留意すべき児童生徒の「つまずきポイント」の作成に向け、中学校区教科部会を立ち上げ、小・中学校教員による協議の活性化を図った。

(2) 小中一貫教育実践推進校（別所中学校区・吉川中学校区）による取組実践

実践推進校による取組は2年目を迎えた。1中1小の環境を活かし、教員による9年間を見通した教科外カリキュラムの素案作成や相互授業参観をはじめ、児童生徒のさらなる交流活動など、より実践的な教育活動に取り組む中で、小中一貫教育の成果や課題を明らかにした。

(3) 小中一貫教育ワーキンググループによる協議

各中学校区から選出した代表教員6名で組織する小中一貫教育ワーキンググループを令和5年度も立ち上げた。小中一貫教育の推進に向け、校種を越えて、課題の確認や解決に向けた方向性等について、先進校視察も含め年間6回にわたって意見交換や協議を行った。

(4) 小・中学校教員交流研修の継続実施

小学校、中学校及び特別支援学校の教員が、中学校区内の異校種の学校において研修することを通して、相互の教育活動及び教育内容等についての理解を深めるとともに、教員の資質及び指導力の向上をめざすことを目的とする小・中学校教員交流研修を継続実施した。

今年度は研修対象者枠をさらに拡大し、より多くの教員が研修に参加できるようにした。

区分（項目）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 （目標）
異校種の学校で交流研修を行った教員数	17人	31人	44人	44人（予定）	累計185人

※令和7年度までに、全教員の約半数に対し実施を予定している。

(5) 先進地視察

	視察先	視察内容	視察日
1	加古川市教育委員会	加古川市立両荘みらい学園の設置プロセス 公民館併設及び地域開放	4月28日
2	亀岡市教育委員会	施設一体型小中一貫校の設置プロセス 施設一体型小中一貫校の施設設備の見学	5月30日
3	加東市立東条学園小中学校	施設一体型小中一貫校の設置プロセス 施設一体型小中一貫校の施設設備の見学 ワーキングチーム担当者参加	6月26日
4	神戸市立六甲山小学校	小規模特認校及び特色ある教育	8月30日
5	加東市立東条学園小中学校	小・中合同運動会視察	9月9日
6	姫路市立四郷学院	研究発表会に参加	9月29日
7	高砂市立高砂中学校	高砂市立高砂小・中学校合同授業研究会に参加	11月1日
8	京都市立開晴小中学校	研修発表会及び教科分科会に参加	11月2日

9	能勢町立 能勢ささゆり学園	研究発表会及び教科分科会に参加 能勢ささゆり学園の設置プロセス 施設一体型小中一貫校の施設設備の見学	11月22日
10	加東市立東条学園小中学校	施設一体型小中一貫校の施設設備の見学 (オープンスクール)	11月24日
11	宍粟市教育委員会	併設型小・中学校への移行に向けたプロセス	11月28日
12	神戸市立義務教育学校 八多学園	義務教育学校化の経緯 特色ある教育	12月14日
13	亀岡市立亀岡川東学園	義務教育学校化の経緯 施設一体型小中一貫校の施設設備の見学	12月18日
14	亀岡市立亀岡川東学園	施設一体型小中一貫校の施設設備の見学 特色ある教育 教育長、教育委員、ワーキングチーム担当者参加	1月24日
15	茨城県笠間市立 みなみ学園義務教育学校	施設一体型小中一貫校の施設設備の見学 既存校舎のリノベーション及び特色ある教育 ワーキングチーム担当者参加	2月26日
16	茨城県かすみがうら市立 千代田義務教育学校	施設一体型小中一貫校の施設設備の見学 既存校舎のリノベーション及び特色ある教育 ワーキングチーム担当者参加	2月27日

2 吉川地域における施設一体型小中一貫校設置に向けた取組

施設一体型小中一貫校の設置方針の決定に伴い、地域等から幅広く意見をお聴きするための組織及び関係他課との連携・協働体制の構築に向けたプロジェクト組織の立ち上げを行った。

(1) 「吉川地域における施設一体型小中一貫校設置に係る地域協議会」の設置

小中一貫校の在り方について、保護者や地域の方などから幅広く意見をお聴きするため、地域協議会を発足した。

委員は、区長協議会やまちづくり協議会をはじめ、就学前のお子様がおられる保護者や小・中学校のPTA、学校運営協議会の代表者、小・中学校長で構成し、児童生徒の将来を見据えた「子ども主体の学び」に視点を当てて協議を重ねている。

	内容	開催日
第1回地域協議会	組織づくり 事務局説明（方針決定までの経緯） 大学教員による講演 意見交換	10月25日
第2回地域協議会	事務局説明（前回の質疑に関する回答） ブレインストーミングによる意見交換 ・めざす児童生徒像について ・大切にしたい教育内容と施設設備の在り方について ・検討すべき学校用地と選定基準について 先進校視察について	1月31日

※地域協議会は、令和6年度末を目途に6～7回程度の開催予定である。

(2) 学校設置に向けた庁内組織体制の構築

部長会を小中一貫教育推進本部と位置づけ、市としての取組の方向性について合意形成を図っていく。また、プロジェクト部課長会を立ち上げ、関連業務の調整や進行管理を行うとともに、関係各課の代表者で構成するワーキングチームを発足させ、横断的な体制で協働しながら業務を進めているところである。

(3) コンサルタント業者との意見交換

施設一体型小中一貫校の施工実績がある業者との意見交換を通して、学校設置までのプロセスやスケジュール感等について継続的に情報収集を行っている。

3 コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の導入

近年、学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、「社会総掛かり」で子どもを育成することが求められている。

子どもの育成について地域・保護者・学校が一体となり協働していく仕組みとして、学校内に校長（教職員）と地域・保護者等の代表者からなる「学校運営協議会」を設置し、「地域とともにある学校づくり」を進めていく。

(1) 令和5年度導入校への支援

令和5年度導入校	内容	実施日
吉川小学校、吉川中学校 (小・中合同型)	導入打合せ	4月13日
	第1回学校運営協議会事前打合せ	4月27日
	第1回学校運営協議会	5月16日
	第2回学校運営協議会事前打合せ	6月19日
	第2回学校運営協議会	6月27日
	地域学校協働活動推進員情報交換会	10月11日
	第3回学校運営協議会事前打合せ	10月13日
	第3回学校運営協議会	10月16日
	第4回学校運営協議会	2月19日
緑が丘中学校	第1回学校運営協議会事前打合せ	5月2日
	第1回学校運営協議会	5月24日
	第2回学校運営協議会	6月29日
	地域学校協働活動推進員情報交換会	10月11日
	第3回学校運営協議会	10月26日
	第4回学校運営協議会	2月22日
第5回学校運営協議会	3月21日	

(2) 令和6年度導入予定校、地域や関係団体への事前周知活動

令和6年度導入予定校	内容	実施日
別所小学校、別所中学校 (小・中合同型)	学校への説明①	5月1日
	別所町まちづくり協議会への説明	8月10日
	学校への説明②	12月20日
	学校への説明③	1月19日
自由が丘中学校	学校への説明①	4月4日
	自由が丘地区自治会連合会への説明	8月29日
	学校への説明②	1月9日
	学校への説明③	1月19日

今後の導入予定校については、令和7年度に三木中学校と三木東中学校への導入を進め、市内全中学校において、コミュニティ・スクールを導入していく。さらに、各小学校や三木特別支援学校への導入についても検討を進めていく。

(3) 学校関係者及び委員候補者への研修

コミュニティ・スクールの意義や必要性、良さについて、学校関係者や地域の学校支援者の理解促進を図ることで、コミュニティ・スクールの円滑な導入を進めることを目的とした研修会（理論、実践）を2回実施した。